

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36001	敬老祝金	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	江口 和代		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	88歳の方にはお祝いのメッセージを送付して祝意表明を考えている。 支給対象を100歳のみとし支給額を3万円に見直しを図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		条例改正を行い、平成24年度からの敬老祝金支給対象者を100歳のみとするともに、支給金額を5万円から3万円に見直しをした。						
平成24年度	実施	見直した内容により祝意表明、祝金支給を実施する。						
平成25年度	完了	見直した内容により祝意表明、祝金支給を実施する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	支給額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		2,400	2,490	2,580	2,670	2,670	
	実績値	24,860	1,230				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		22,460	22,370	22,280	22,190	89,300
		実績額		23,630				23,630
	計	計画額		22,460	22,370	22,280	22,190	89,300
		実績額		23,630	0	0	0	23,630
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36001	敬老祝金	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	江口 和代		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	見直した内容により祝意表明, 祝金支給を実施する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	支給対象者名簿作成, 申請書発送			○				
2	申請書受理, 祝金支給(口座振込み)				○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	敬老祝金支給対象者全員に, 支給期限内に滞りなく口座振込が完了した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				2,400			1,230	
	達成状況【成果】	達成	コメント	敬老祝金支給対象者全員に, 支給期限内に滞りなく口座振込が完了した。なお, 平成23年度まで支給対象者であった満88歳の方に対しては, 制度変更のお知らせと長寿をお祝いする手紙を送付した。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度の取組内容も平成24年度取組内容と同じになるため, 平成24年度で完了(事業終了)と計画変更とした。				
	計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は, 当該行程表に基づき, 計画どおりの事業推進が達成できたものとする。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36002	日常生活用具助成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口陽悦		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・火災報知器については、平成22年度に柏市火災予防条例により、一般家庭における住宅用防災機器（火災報知器）の設置が義務化されたこと、また、電磁調理器及び自動消火器については利用件数が少ないことから、日常生活用具助成事業を廃止する。</p> <p>・今後、高齢者に対する火災予防の啓発については、啓発パンフレットの配布や老人福祉センター等で開催する講座等で効果的な周知を図っていく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		日常生活用具助成金交付要綱の廃止手続きを行い、平成23年度をもって事業を廃止した。なお、高齢者に対する防火思想の啓発や火災の予防などについては、消防局と連携し周知を図った。（パンフレットの配置、居宅訪問の実施）						
平成24年度	実施	日常生活用具助成事業の廃止。 火災予防のためのパンフレットの配置及び消防局と連携した啓発の実施。						
平成25年度	完了	火災予防に関する講座等の実施。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	助成額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		0	0			0	
	実績値	40	0				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		40	40			80
		実績額		40				40
	計	計画額		40	40			80
		実績額		40				40
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36002	日常生活用具助成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口陽悦		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	日常生活用具助成事業の廃止。 火災予防のためのパンフレットの配置及び消防局と連携した啓発の実施。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業者への説明			○				
2	老人福祉センター等へのパンフレットの配置			○	○	○	○	
3	消防局と連携した火災予防啓発			○	○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度をもって事業を廃止し、現在消防局と共に高齢者向けに火災予防の注意喚起中。更にこれから迎える乾燥時期に対し周知の拡大を目指して行く。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	助成額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】	達成	コメント	高齢者支援課、及び老人福祉センターの窓口に、パンフレットを設置した。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成23年度をもって当該事業を廃止したが、消防局と共に高齢者向けに火災予防の注意喚起等を行ってきた。計画は達成したが、今後とも高齢者支援課窓口で火災予防に係るパンフレットを配布するなど、火災予防の注意喚起は継続していく予定である。				
	計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では、厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として、新規、縮小見直し、廃止等事業の抽出を行い、今後10年間のスケジュール、データ分析、事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は、当該行程表に基づき、計画どおりの事業推進が達成できたものとする。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川政子	担当者	相談支援担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>【理髪費用助成】市改善（縮小）所得制限の設定、助成金額の減額 【送迎費用助成】市改善（縮小）福祉タクシー制度との統合を検討する。 【難病患者等日常生活用具給付費】市改善（維持） 日常用具は難病患者の日常生活に欠かすことができない用具であるため、現行の事業を継続する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		【理髪費用助成】平成24年度から、市の助成を理髪料等から出張料に変更する。 【送迎費用助成】平成24年度から、福祉タクシー制度と統合する。運賃はタクシー券を使用し、寝台車利用料は福祉タクシー制度に新設した寝台車助成券を使用する。						
平成24年度	実施	【理髪費用助成】助成金額の減額。高齢者支援課と所得制限水準の検討を行う。所得制限について理髪、美容組合との調整を行う。規則改正を行う。 【送迎費用助成】福祉タクシー制度と統合し、重度ねたきり障害者への送迎サービスを提供する。						
平成25年度	完了	【理髪費用助成】利用者への周知を行う。所得制限を設定する						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	歳出削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		92	94	97	97	97	
	実績値		38				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		92	94	97	97	380
		実績額		38				38
	計	計画額	0	92	94	97	97	380
		実績額		38				38
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川政子	担当者	相談支援担当				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	【理髪費用助成】助成金額の減額。高齢者支援課と所得制限水準の検討を行う。所得制限について理髪、美容組合との調整を行う。規則改正を行う。 【送迎費用助成】福祉タクシー制度と統合し、重度ねたきり障害者への送迎サービスを提供する。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	【理髪費用助成】所得制限水準の検討			○	○					
2	【理髪費用助成】理髪、美容組合との調整					○				
3	【理髪費用助成】規則改正						○			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	高齢者支援課と協議を進め、H25年度から所得制限を導入予定で準備中					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	歳出削減額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					92			38		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	【理髪費用助成】 H24年度から、市の助成額を3,700円から2,000円に減額した。また、高齢者支援課と協議を行い、H25年度から他福祉サービスと同等の市民税所得割額16万円未満の世帯という所得制限を設けることとした。 【送迎費用助成】 H24年度から、福祉タクシー制度と統合して、市の助成上限額を4,000円から2,710円に減額した。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	【理髪費用助成】計画当初に比べ、市の助成額の減額が行えた際の見込み額が下がった為、成果指標である歳出見込みを減額する。					
		計画値	有							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では、厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として、新規、縮小見直し、廃止等事業の抽出を行い、今後10年間のスケジュール、データ分析、事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが、所得制限の導入については今後も継続した検討を経て最終決定を行うよう調整したい。						
	方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	燃料費支給量及び助成単価の変更。 所得制限の設定。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		規則を改正し平成24年度から燃料費支給量を600リットル／年から50リットル／月に、又助成単価をガソリンが55円から54円に軽油を35円から33円に設定し実施予定						
平成24年度	実施	支給量を月50ℓとする。 助成単価を税率相当額としガソリン54円／ℓ、軽油33円／ℓとする。 所得制限水準の検討を行い、利用者への周知を図る。						
平成25年度	完了	所得制限を設定。 将来的な外出移動支援のあり方を検討する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	助成額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	115,986	106,202	70,479				
	実績値	94,639	92,515				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,180	43,903			52,083
		実績額		21,867				21,867
	計	計画額		8,180	43,903	0	0	52,083
		実績額		21,867	0	0	0	21,867
	見込まれる その他効果 (金額以外)		他の移動手段 も併せて調整される。		他の移動手段 も併せて調整される。			

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当			
	H23	取組内容・目標							
平成24年度	実施	支給量を月50ℓとする。 助成単価を税率相当額としガソリン54円/ℓ, 軽油33円/ℓとする。 所得制限水準の検討を行い, 利用者への周知を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	所得制限内容の決定				○				
2	利用者への周知					○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	所得制限内容を検討した。利用者への周知時期は1~3月に変更した。 H25から所得制限を導入予定で準備中				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	助成額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					106,202			92,515	
		達成状況【成果】	達成	コメント	「進捗状況」 所得制限の導入につきましては, 基準は設定しましたが税情報確認は個人情報保護の観点から全員から同意をとる手続きが必要となり1年間先送りしH26から実施する				
		進捗状況【活動】	遅れている						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	対象者全員から税情報確認が必要となり1年間先送りになり, そのことによりH25の予算(計画値)に変更が生じた				
		計画値	有						
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが, 所得制限の導入については今後も継続した検討を経て最終決定を行うよう調整したい。				
	方向性	継続実施							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	高橋 秀明			
取組年度	H23	～	H25	担当者	宮脇 睦美			
効果	歳出削減							
最終目標	ひとり親家庭等医療費等助成事業については、市の最終方針を受け、県基準にあわせた所得制限額と自己負担額の見直しを行う。 ただし、児童の医療費の自己負担額については、子ども医療費の拡充状況を踏まえて、自己負担額を検討することとし、当面の間は、現行どおりとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		所得制限及び自己負担額に関する規則改正を行い、24年4月1日公布(予定)、24年8月からの施行に向けて準備を行っている。						
平成24年度	実施	規則改正(施行は8月1日から) 新制度の施行前に、対象者への周知を行う。						
平成25年度	完了	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	支給金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	83,199	74,085	75,577			0	
	実績値	78,672	75,349				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,393	9,375			17,768
		実績額		7,129				7,129
	計	計画額		8,393	9,375	0	0	17,768
		実績額		7,129				7,129
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請数の減少, 時間外勤務の 削減		申請数の減少, 時間外勤務の 削減	申請数の減少, 時間外勤務の 削減				

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	宮脇 睦美		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	規則改正(施行は8月1日から) 新制度の施行前に、対象者への周知を行う。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	規則改正の周知			○	○			
2	改正に係わるシステム等の諸準備				○			
3	改正規則の施行(24年8月より)				○			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組については計画どおり進行している。 ただし「事業を縮小する」という改正自体について、対象者からのクレームを受けることが多く、不満を持つ対象者に対し、適切な対応を行うことが課題となっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					74,085			75,349
	達成状況【成果】	未達成	コメント	実績値が計画値を上回る結果となった。これは、4月～10月の助成金額が、連続して前年を上回った(前年度比平均121%)影響とみられるもので、制度改正周知後、平成24年8月「提出分」からの制度適用だと勘違いし(※実際は平成24年8月「受診分」からの適用)受給者負担が増える制度改正前に、駆け込みで提出をしたかたが多かったためと思われる。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、11月分以降の助成金額(11月処理分が、改正後の制度による助成金額となる)は、前年度平均を下回っている(前年度比平均69%)ことから、今後、支出額は減少していくことが予想される。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画値については、今年度の実績も踏まえて25年度の予算を作成したため、25年度の計画値を変更した。				
	計画値	有						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	概ね事業目標どおりに達成したと思われるが、今後も問い合わせ等に対しては、引き続き丁寧な説明、対応を行う必要がある。				
	方向性	継続実施						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業については、市単独のひとり親等就業資格等取得助成事業との統合を図る方向で進める。 統合した際には、国の補助もあるため、助成率についても増加を検討する。 また、周知方法等を工夫することで、多くのかたの利用を促し、雇用の安定及び就職の促進につなげる一助とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		統合した場合の助成額の増加割合などを、国と市の費用割合等から検討した。					
平成24年度	実施	例規の改正とともに、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、平成25年度からの円滑な事業実施につなげる。					
平成25年度	完了	事業仕分けの結果を踏まえた形での事業を実施する。 また、実施においては周知方法等を工夫することで、多くのかたに利用いただけるものとする。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	利用者数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		1	5			0
	実績値	1	0				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			資格取得による 収入増加に伴い、 児童扶養手当支給額が 減少する。			

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	例規の改正とともに、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、平成25年度からの円滑な事業実施につなげる。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	統合した場合の助成額の増加割合などを、国と市の費用割合等から再検討する。			○				
2	例規の改正案・実施時期等を検討する。				○			
3	例規の改正を行う。					○		
4	利用に支障がないよう、申し込み方法等の事前周知を行う。						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>制度を統合した場合に利用者の利便性や市の負担割合等が現状とどう変化するか検討を行った。その結果、利用者側は、事後の申請から事前の申請に申請時期の変更等生じるが、市の負担割合が下がることが判明した。</p> <p>新制度の実施時期は平成25年4月を見込んでいる。</p> <p>下半期は、統合対象の「補助金の見直し」の監査結果をうけて例規の改正を行い、利用者の利便性の低下が極力少なくなるよう周知を行う予定である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				1		0		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>新制度と同様の制度をすでに運用している他市に状況確認を行い、年間利用者数は多くて5人とのこと。</p> <p>ハローワークで平成23年度に新設された制度との住み分けも必要となるため、制度について再考察を行っている。</p> <p>下半期に予定していた例規の改正は再考察後に行う予定である。</p> <p>新制度の実施時期は平成25年8月を見込んでいる。</p>				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>制度について再考察を行った後、例規改正・周知を行い、平成25年度中に新制度の運用を開始する。</p>				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<p>母子家庭が年々増加傾向にあり、母子家庭に自立支援は、今後より一層重要となってくる。母子家庭の就労支援に繋がるような、より効果的な事業を目指して、事業の見直しに取り組んでもらいたい。</p>				
	方向性	取組み強化						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費		作成日	H24.4.1		
担当部署	070800	こども部 保育課		責任者	成島 勉		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善		歳出削減				
最終目標	待機児童解消策として私立認可保育園の整備を行っているが、いまだ解消されていないことから、待機児童が存在している限り、当該扶助費の支給は継続していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		私立認可保育園の整備(3園新設, 1園増設)＝定員260名増 施設整備計画の作成＝保育園の整備方針[平成24～26年度]を策定 支給事務の円滑化(対象者管理の電算化)＝平成24年度本格稼働 当該扶助費の継続＝申請者数312人					
平成24年度	実施	私立認可保育園を整備(3園程度)し、すべての入園希望者の受入れを目指す。(待機児童の解消) 安定した運営と保育の質の確保のため、認定基準等の整備、指導及び監査体制の見直し 当該扶助費の継続					
平成25年度	完了	私立認可保育園の整備(3園程度)し、すべての入園希望者の受入れを目指す。(待機児童の解消) 保育の質を向上させるため、監査及び指導の強化 当該扶助費の継続					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	延べ利用者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2,250	2,200	2,150			0
	実績値	1,843	2,127				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	2,583	1,603	1,858		6,044
		実績額	5,909	1,951			7,860
	計	計画額	2,583	1,603	1,858		6,044
		実績額	5,909	1,951			7,860
	見込まれる その他効果 (金額以外)		待機児童の減少	待機児童の減少	待機児童の減少		

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育課	責任者	成島 勉	担当者	小出 深雪			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	私立認可保育園を整備(3園程度)し、すべての入園希望者の受入れを目指す。(待機児童の解消)安定した運営と保育の質の確保のため、認定基準等の整備、指導及び監査体制の見直し 当該扶助費の継続							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	支給申請及び請求受付, 支給		○	○	○	○			
2	指導監査			○					
3	次年度申請準備及び周知					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月認可保育所の定員を新設・増設により260名増。 7月から9月にかけて、運営と保育の質の確保を目的に指導監査を実施した。				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	延べ利用者数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					2,200			2,127	
	達成状況【成果】	達成		コメント	計画どおり私立認可保育園の整備(3園新設)し、定員270名増を行ったが、保育ルームの利用者の減少には繋がらなかった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	私立認可保育園の整備計画,3園(定員270名増)を5園(定員450名増)に変更。				
	計画値	無							
評価	評価者	鬼澤 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	私立認可保育園の整備(3園の新設)は、目標どおり達成することはできたが、待機児童の解消に至らず、保育ルームの利用者の減少には繋がっていない。今後、私立認可保育園のさらなる整備と併せて、既存施設の活用など、待機児童解消に向けての取組み強化が必要である。				
	方向性	取組み強化							